

地域未来投資促進法の活用状況は

重点促進区域の設定により規制緩和が期待できます

グッドマンジャパン、今後の具体的な計画は

飯笹・鷹ノ巣地区開発予定エリアの事業推進に町も積極的に関与すべきではないか。

空港地域振興室長

このエリアは、グッドマンジャパンに進出表明いただいています。その計画が現実になるように町は協力していますが、具体的な協力策については、事業計画に基づいて検討します。協力策の具体案は、町も検討してまいります。



グッドマンジャパン sales_officeの看板

進出予定事業者はどのようなメリットを受けられるのか

進出予定事業者が進出コストとリスクを軽減することのできるのか

事業計画はどのように進んでいくのか

る仕組みが必要となってくるが、その事業者が、地域未来投資促進法を活用することにより実際のどのようなメリットがあるか、説明を求めます。

地域未来投資促進法を活用した企業誘致は、地域活性化の鍵となります。進出予定事業者と地元住民との合意形成が大きなテーマとなりますが、その道筋を見つけていかなければなりません。町が協力しながら進める地域経済けん引事業計画の策定状況について、説明を求めます。

グッドマンジャパンがエリア内で行う地域経済けん引事業計画の策定状況について、説明を求めます。

崩落現場に太陽光パネルは

答 国のガイドラインで指導します

傾斜地のパネル崩落の危険は

最近、崩落した傾斜地にパネルが設置してあります。基準に合致していますか。

町長

のり面小段へのパネル設置については、本件の埋め立て地は違法に盛り土が形成された土地であり、崩落の危険性が否定できないことから、設置者にはのり面の小段へパネルを設置しないよう要請しています。



南玉造現場、のり面に設置されたパネル

地元への説明も無く、地元住民の方々からは不安な声も聞かれます。町の対応は

町長

町からはガイドラインに従うよう要請しています。住民説明会を開催するよう要請しましたが実施には至りませんでした。

今後、町の指導内容は

町長

令和5年2月に埋め立てを行った原因者に対し、搬入土砂の全量撤去、崩落、飛散、流出防止のための応急的な処置を講ずる措置命令書を出し、指導を重ねています。

国ガイドラインでは法的拘束力はありません。千葉県内では野田市を始め5つの自治体が条例制定しています。特に野田市は市の条例をクリアしなければ、太陽光発電の事業申請自体ができない内容に規定されています。多古町に条例があれば違法な場所へのパネル設置は防げたのではないかと考えられます。現状、町では事業者に要請するだけです。条例を制定する方針はありますか。

生活環境課長

南玉造に限っては特殊な事例で

宇井 伸征 議員

所要時間 90分



引事業を基に、町が策定する土地利用計画は、土地利用の方針や具体的な施設配置、農業との調整方針などを定める計画となります。事業者のグッドマンジャパンが策定する地域経済けん引事業計画は、事業者が地域未来投資促進法を活用するために必要なものであり、事業内容や施設配置、事業展開による経済効果などを記載した計画になります。

多古町の基幹産業を支える、コメ農家の減少に歯止めをかける具体策を

現在、全国で約37万戸あるコメ生産農家は、2030年には10万戸にまで減少すると予測されています。生産農家の高齢化や後継者不足が解消されない限り、コメ生産者の減少傾向は続くと考えられます。食料安全保障の観点からも、この傾向には歯止めをかけなければならぬ。

菅澤 博隆 議員

所要時間 79分



あり、町としては条例の制定まで検討していく必要があるかもしれません。まずは国のガイドラインに沿って要請していきたいと思っております。

高津原地区の建設残土埋め立てについて

埋め立てエリア内に住宅が1軒あります。住宅の移転計画についてお示しください。

生活環境課長

現在、住んでおられる方が転居されない限りは許可を出すことはありません。

新しい家が完成して、そこに移転が完了した時点で許可を出すという判断でいいですか。

生活環境課長

新しい家が建つまでの間、一時的にアパートなどに転居された時点で許可を出すことになります。

りません。町としての対策の説明を求めます。

町長

規模拡大する担い手が農地を引き受けられるうちはよいのですが、これ以上面積を増やせないという声も聞かれます。町では、新規就農者を増やすために、都内で開催される新・農業人フェアの出版やマッチングサイトの開設により、受入れ体制の情報発信をしていますが、離農に伴って放出される農地を有効に活用するためには、1経営体あたりの耕作面積を増やすことが必要です。そのために、基盤整備やスマート技術による省力化や効率化が重要になると判断しています。



島地区の水田 乾田直播の風景

多古町での農福連携事業は

農福連携事業は福祉事業者、農業者ともに支え合える有益な取り組みだと思います。

保健福祉課長

障害福祉サービスにおける連携では、根底となる福祉に対する理解のもと、そのサービスを利用される方々が行われる作業ということを念頭に、事業者さんと農家さんのお話というものが進められることが重要だと思っております。その障害福祉サービスの事業所を見学されたいようなどに橋渡しをしたいと考えています。

産業経済課長

農業分野に限らず、社会全体として障害のある人の雇用が推進され、その活躍の場の一つとして農業という分野が貢献できればと考えています。今、「地域経済活性化拠点」の検討を進めています。構想はこの拠点ともう一つ「食と農の生産施設」を連携させることとし、その中で農福連携のエッセンスを取り入れておりました。誰もが活躍できる総活躍社会を実現していく一助になればと構想の柱に入れたものです。農業側としては農家や法人の作業内容、あるいはアウトソーシングできるような作業などを把握して紹介できればと思っています。